

事業番号												0557	
平成 2 7 年度行政事業レビューシート（厚生労働省）													
事業名		障害者雇用促進関係経費				担当部局庁		職業安定局雇用開発部			作成責任者		
事業開始年度		平成 1 9 年度		事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室		障害者雇用対策課			障害者雇用対策課長 宮本 直樹		
会計区分		一般会計、労働保険特別会計雇用勘定				政策・施策名		Ⅳ－３－１ 高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること					
根拠法令 (具体的な条項も記載)		雇用保険法第62条第1項第5号				関係する計画、通知等		障害者基本計画(第3次)(平成25年9月策定)					
主要政策・施策		障害者施策				主要経費		社会保障、その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		障害者雇用率制度の厳格な運用、及び障害者に対するきめ細かな相談、職業紹介等を実施することにより、障害者の雇用の促進と職業の安定を図る。											
事業概要 (5行程度以内。別添可)		事業主等に対しては、障害者雇用の取組段階に応じたきめ細かな雇用率達成指導を行うことにより、障害者の雇用機会の拡大を図り、また、ハローワークの障害者の求職者に対しては、地域の関係機関と連携して、就職に向けた準備から職場定着までの一連の支援を行う「チーム支援」を推進することにより、マッチング機能等の充実強化を図り、障害者雇用率の達成と相まって障害者の雇用促進を図る。											
実施方法		直接実施											
予算額・執行額 (単位:百万円)		予算の状況				24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求			
				当初予算	685	555	1,026	1,410	1,571				
				補正予算	-	-	-	-					
				前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
				翌年度へ繰越し	-	-	-	-					
				予備費等	-	-	-	-					
		計		685	555	1,026	1,410	1,571					
		執行額		587	552	966							
		執行率(%)		86%	99%	94%							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標		成果指標			単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27 年度		
		「チーム支援」による障害者の就職者数を14,005人以上とする。		「チーム支援」による障害者の就職者数		成果実績	人	10,610	12,673	14,005			
						目標値	人	9,899	11,610	12,673	14,005		
						達成度	%	107%	119%	111%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標		成果指標			単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27 年度		
		障害者の雇用率達成企業の割合を前年比1.5%ポイント以上増とする。		障害者の雇用率達成企業の割合(※平成26年度の成果実績は平成27年6月1日現在の障害者雇用状況報告により把握予定)		成果実績	%	42.7	44.7	※			
						目標値	%	43	44.2	46.2	前年比1.5%ポイント		
						達成度	%	99%	101%	※			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標					単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
		「チーム支援」による障害者の支援対象者数				活動実績	人	21,599	22,943	26,156			
						当初見込み	人	19,082	21,599	22,943	前年度実績以上		
単位当たりコスト		算出根拠					単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
		X:チーム支援の事業執行額(百万円) ／Y:チーム支援対象者数(人)				単位当たりコスト	円	25,880	23,105	36,079	53,902		
						計算式	X/Y	559百万円 ／ 21,599人	530百万円 ／ 22,943人	944百万円 ／ 26,156人	1,410百万円 ／ 26,156人		
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目		27年度当初予算		28年度要求		主な増減理由						
	人件費		1,180		1,310		「要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」31百万円」						
	その他(事務費)		230		261								
	計		1,410		1,571								

事業所管部局による点検・改善						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	本事業は、一般の求職者と比して就職が困難である障害者の雇用促進を目的として実施しており、その点において、国民ニーズがあり、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	本事業は、国が行う職業紹介の一環として実施しているものであり、また障害者の雇用促進に当たっては、国が行う事業主指導・支援と一体的に実施することが、効率的かつ効果的であるため、国が実施すべき。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	障害者の就職促進を図るという政策目的（成果目標）の達成手段として位置付け、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	必要最低限の経費であるので、水準は妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			-		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか			-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか			○	成果実績は目標以上の実績をあげている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	活動実績は見込み以上の実績をあげている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			○	本事業は、雇用率達成指導を行い障害者の雇用機会の拡大を図ることや、就職準備から職場定着までの一連の支援を行う「チーム支援」の推進を目的としている。一方で、558は障害のある求職者に対する専門的なカウンセリング等を実施すること、767は障害者の身近な地域において就業面及び生活面における一体的な支援を行うことを目的としているため、事業の目的及び対象が異なる。	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
	厚生労働省職業安定局雇用開発部障害者雇用対策課	558	障害者等の職業相談経費			
	厚生労働省社会・援護局障害保険福祉部障害福祉課	767	障害者就業・生活支援センター事業			
点検・改善結果	点検結果	障害者の社会参加が進展する中、障害者の就業に対するニーズが高まってきており、平成26年度の公共職業安定所における新規求職申込件数は179,222件と過去最高となった。さらに、福祉から一般雇用への移行の促進等に伴い、今後就職を希望する障害者は一層増加するものと見込まれ、これらの障害者に対して効果的な個別支援を行っていくには、安定所、地域の就労支援機関と福祉施設、特別支援学校、医療機関等が緊密に連携を図っていくことが不可欠であり、障害者の求職者に対するきめ細かな相談、職業紹介等を実施するため、引き続き本事業を継続する必要がある。				
	改善の方向性	平成26年6月1日現在の雇用障害者数は43万1,225.5人と過去最高を更新し、法定雇用率達成企業割合は、44.7%（対前年比2.0ポイント増）と上昇したものの、未達成の企業が引き続き半数以上を占めている状況から、雇用率達成に向けた指導を今後も実施する必要がある。なお、27年度は就職から職場定着まで一貫した支援を行うチーム支援については、体制・機能の拡充を図ることとしており、引き続き取り組みを強化していく。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	点検結果・改善の方向性は妥当であり、障害者雇用の就職促進に図るための必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	—					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	939	平成23年度	811	平成24年度	712	
平成25年度	552	平成26年度	549			

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。				
	国 厚生労働省 966百万円 うち本省事務費 2百万円 【予算示達】 A 都道府県労働局(47局) 964百万円 ・事業主に対する雇用率達成指導 ・地域の関係機関と連携した「チーム支援」				
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	東京労働局				
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	金額 (百万円)
	人件費	「チーム支援」にかかる人件費	116		
	その他(事務費)	「チーム支援」等を実施するための事務費	22		
	計		138	計	0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京労働局	雇用率達成指導や就職に向けた準備から職場定着までの一連の支援を行う「チーム支援」等の実施	138	-	-
2	大阪労働局	雇用率達成指導や就職に向けた準備から職場定着までの一連の支援を行う「チーム支援」等の実施	69	-	-
3	京都労働局	雇用率達成指導や就職に向けた準備から職場定着までの一連の支援を行う「チーム支援」等の実施	46	-	-
4	神奈川労働局	雇用率達成指導や就職に向けた準備から職場定着までの一連の支援を行う「チーム支援」等の実施	45	-	-
5	愛知労働局	雇用率達成指導や就職に向けた準備から職場定着までの一連の支援を行う「チーム支援」等の実施	39	-	-
6	兵庫労働局	雇用率達成指導や就職に向けた準備から職場定着までの一連の支援を行う「チーム支援」等の実施	36	-	-
7	埼玉労働局	雇用率達成指導や就職に向けた準備から職場定着までの一連の支援を行う「チーム支援」等の実施	32	-	-
8	北海道労働局	雇用率達成指導や就職に向けた準備から職場定着までの一連の支援を行う「チーム支援」等の実施	29	-	-
9	広島労働局	雇用率達成指導や就職に向けた準備から職場定着までの一連の支援を行う「チーム支援」等の実施	26	-	-
10	千葉労働局	雇用率達成指導や就職に向けた準備から職場定着までの一連の支援を行う「チーム支援」等の実施	26	-	-